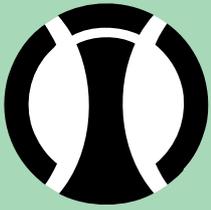


2009年



ふそ市

発行・扶桑町議会
 編集・議会だより編集委員会
 愛知県丹羽郡扶桑町
 大字高雄字天道330
 TEL(0587)93-1111 480-0102
 FAX(0587)92-1381
 E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
 発行日 平成21年5月1日

議会だより

第196号



新入園児（柏森保育園入園式）

3月定例会

- 平成21年度 一般会計予算…………… 2P・3P
- 国民健康保険などの特別会計予算… 4P・5P
- 委員会の審議から…………… 6P・7P
- 一般質問…………… 8P～15P

センター建設予定

一般会計予算 78億8100万円

前年度当初予算対比 **1.1%減額**

平成21年3月定例会は、2日から26日まで開催されました。今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定・改正や陳情など34案件の審議を行いました。

平成21年度の扶桑町一般会計予算は、前年度比1.1%の減額となる78億8100万円となっております。

21年度予算は、歳出削減に努め、限られた財源の中で、第4次総合計画に沿った編成をしていますが、先行きは極めて不透明です。このまま景気低迷が続けば、ますます厳しい財政状況となります。

なお、採決の結果、賛成12人、反対3人で可決しました。

主な歳入

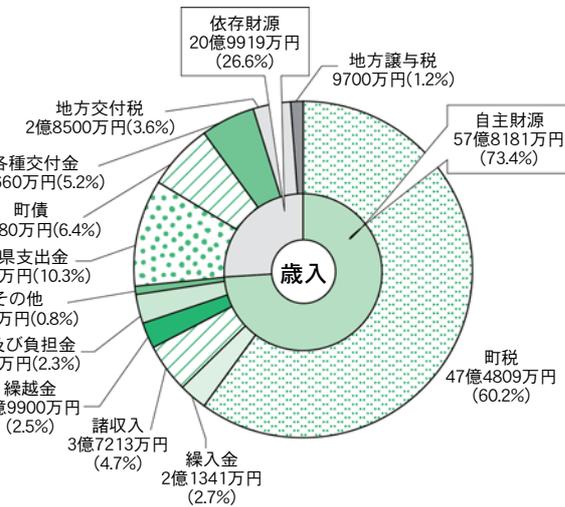
個人町民税

給与所得者の所得割の伸びを考慮して、前年度比0.9%の増額です。

法人町民税

景気悪化の影響により、前年度比33.3%の減額です。

歳入内訳



固定資産税

土地の負担調整措置と地目変更による増加及び評価替えによる在来家屋の減価、償却資産の減少などにより、前年度比1.0%の減額です。

地方交付税

地域雇用創出推進費の新規計上及び基準財政収入額の減少により、前年度比31.9%の増額です。

国庫支出金

児童手当に係る負担金や小学校校舎耐震補強事業に係る補助金の増額などにより、前年度比15.5%の増額です。

町債(借金)

教育債は減少しますが、臨時財政対策債の大幅な増加により、前年度比31.5%の増額です。

反対討論

急速な不況が進行し、多くの大企業が派遣労働者や期間工の解雇を行ってきた。こうした中、住民の暮らしをいかに守っていくかを重点に予算編成しなければならぬ。町独自の遺児手当受給者に対する特別一時金は評価するが、全体として住民のサービスを切り捨て、負担を重くしており、本来の役割を果たす予算になっていない。

賛成討論

本来の役割を認識して町政を運営されることを要望して反対する。

世界的な不況により、法人町民税の3割減など、当町の財政は厳しい状況にある。経済情勢が最悪の中、従来の施策はできるだけ継続させ、住民の社会不安を最小限にするなど効率的な財源確保

25メートル

町民 プール跡地に

給食

主な事業

(万円未満切り捨て)

遺児世帯への一時金支給事業 917万円

18歳以下の遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、緊急特別一時金を1世帯につき2万円、遺児1人につき1万円を支給します。

妊婦健診事業

3478万円

妊婦の健康維持、疾病の早期発見・早期治療のため、妊婦健診の受診回数を7回から14回に拡充します。

臨時職員緊急雇用事業

868万円

緊急雇用対策として、9月まで軽作業や事務補助の臨時職員を10名程度雇用します。

放課後子ども教室推進事業

817万円

新たに山名小学校で放課後子ども広場を開設し、放課後の子ども居場所づくりを推進します。

学校給食共同調理場建設事業

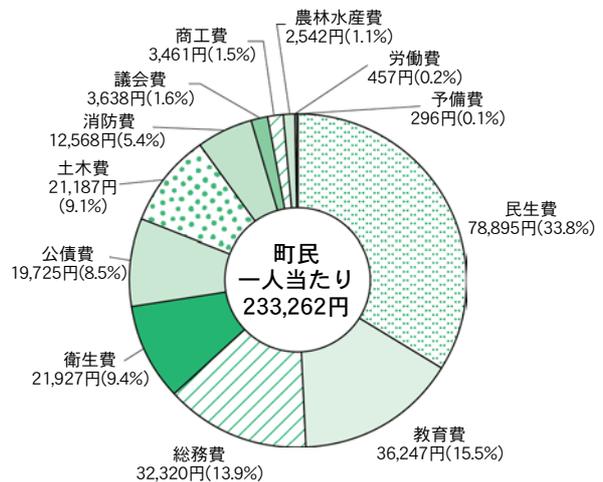
3875万円

22年度建設に向け、設計委託、地質調査、構造計算適合性判断、建築確認申請を実施します。



宅老事業 (すみれサロン／柏森東公民館)

町民一人当たりの支出額



平成21年2月末人口：33,786人

体育施設改修事業

3398万円

学校給食共同調理場の建設場所となる町民プールの25mプール等を撤去し、擁壁を設置します。

また、幼児用プール及び管理棟の改修工事を実施します。

宅老事業

667万円

在宅高齢者の心身機能の向上、閉じこもりや要介護の防止を図るため、地域が主体になって活動する宅老事業を推進します。

扶桑東小学校校舎耐震補強等事業

1億4313万円

耐震補強及び大規模改修工事を実施します。

なお、21年度で中学校の耐震化が完了します。

交通安全対策事業

1200万円

カーブミラー、区画線等の交通安全施設を整備し、特に、扶桑東小学校区を「あんしん歩行エリアの形成地区」と位置づけ、カラー舗装化を実施します。

反対討論

に努められ、住民側に立ったきめ細やかな予算編成がされている。学校給食共同調理場の建設用地の決定は、苦渋の選択であり、23年度供用開始に向けて、住民から賞賛されるような建設を要望して賛成する。

世界中の経済大不況の中、社会福祉サービスの低下をすることなく予算編成された。

しかし、住民の生活は厳しく、住民を守る行政として、減免措置も今後考慮して事業を執行していただきたい。学校給食共同調理場の関係では、適正な予算であるとは思えない。事業に反対するものではないが、算出根拠が住民に説明できなく、理解を得られない。財政が厳しい中、丁寧に予算を編成することが大切であり、反対する。

国民健康保険税

年額7900円の値下げ

1世帯当たり平均

国民健康保険税改正後の税率等（平成21年4月から）

	医療給付費分	後期高齢者支	介護給付金分
所得割	5.4%	1.6%	1.4%
資産割	22.0%	6.0%	5.0%
均等割	20,200円	5,800円	7,300円
平等割	17,900円	5,100円	6,500円
課税限度額	470,000円	120,000円	90,000円

なお、福祉建設常任委

また、昨年同様特定健診及び特定保健指導を実施するとともに、人間ドック430人（うち脳ドック併用70人）を予定しています。

国民健康保険

特別会計

〔賛成全員で可決〕

被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険税率の改正をしています。

国民健康保険などの特別会計予算

員会に国民健康保険税案の修正案が提出されましたが否決しました。

土地取得特別会計

〔賛成全員で可決〕

財産の維持管理費を主に計上しています。

老人保健特別会計

〔賛成全員で可決〕

19年度以前診療分に係る過年度請求分を計上しています。

後期高齢者医療特別会計

〔賛成全員で可決〕

歳入として後期高齢者医療保険料及び保険基金安定繰入金を計上し、歳出として後期高齢者医療広域連合に支出します。

公共下水道事業

特別会計

〔賛成全員で可決〕

21年4月に公共下水道約12haの供用を開始し、供用区域拡大を順次進めていきます。

また、今後の供用開始区域拡大に向けて下水道管設置工事の面整備を図るため、第7処理分区内

の実施詳細設計を行いま

す。

工事関係としましては、斎藤・高木の第6、第7処理分区内の面整備及び柏森地内の幹線工事や舗装修繕工事を行います。

供用開始区域については、宅地内の排水設備工事の促進を図ります。



下水道マンホール埋設工事

定額給付金関係

の予算総額
5億4831万円

定額給付金に関する補正予算を賛成全員で可決しました。

なお、定額給付金の申請期限は平成21年9月24日です。

定額給付金額
5億1430万円
子育て応援特別手当額
1908万円
定額給付金等事務費
1493万円

江戸町長の

不信任案を否決

「町民の財産である町民プール取り壊しを進めようとしていることは、町長の責任を放棄し、町に損害を与えるものであるため、町長として不適任である。」という理由で不信任案が議員提出されましたが、賛成2人、反対12人、棄権1人で否決しました。

介護保険料

一人当たり基準額で

年額1300円の値上げ

保険料の所得段階を7段階から9段階へ

介護保険特別会計

「賛成13人、反対2人で

可決

第4期高齢者保健福祉総合計画（21年度から23年度）の初年度となり、介護給付費準備基金から繰り入れましたが、介護保険料総額は、6・7%の増額となっています。介護報酬3%アップに伴う保険料上昇を抑制するために介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金

を計上しています。医療保険と介護保険の両方を利用する世帯に負担がかかり過ぎないようにするため、高額医療合算介護サービス等費を新たに計上しています。また、任意事業として、認知症の正しい理解の周知や認知症の人や家族を暖かく見守る認知症サポートを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指しています。

平成21年度会計別予算規模 (単位未満切捨て)			
会計名	金額	前年度対比	
一般会計	78億8100万円	1.1%減	
特別会計	土地取得	36万円	37.5%増
	国民健康保険	30億9707万円	7.1%減
	老人保健	618万円	98.1%減
	公共下水道事業	5億2100万円	9.8%減
	介護保険	15億2265万円	3.9%減
	後期高齢者医療	2億9164万円	3.8%増

介護保険料改正後の年額（平成21年4月から）

所得段階	対象者	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	20,700円
第2段階	住民税非課税で年金収入＋合計所得が80万円以下	20,700円
第3段階	住民税非課税世帯で第2段階以外	31,000円
第4段階	住民税世帯課税、本人非課税で年金収入＋合計所得が80万円以下	34,400円
第5段階	住民税世帯課税で本人非課税	41,400円
第6段階	本人住民税課税で所得125万円以下	48,000円
第7段階	本人住民税課税で所得125万円を超え200万円未満	51,800円
第8段階	本人住民税課税で所得200万円以上500万円未満	62,100円
第9段階	本人住民税課税で所得500万円以上	72,500円



高齢者と町長との懇親会（福祉センター）

教育長に

中島博明さんを新任

教育委員会委員任命の同意案に賛成全員で同意しました。

なお、任期は平成21年4月1日から平成24年9月30日までです。

中島 博明 さん
昭和23年生まれ
犬山市大字羽黒在住



監査委員の

選任に同意

中島 洋一 さん
昭和17年生まれ
扶桑町大字高雄在住

固定資産評価審査

委員会委員の

選任に同意

中島 洋一 さん
昭和17年生まれ
扶桑町大字高雄在住

の 議から



平成20年町民まつり

総務文教 常任委員会

総務部関係

- 問** 町民まつり事業費が減額となっているが。
- 答** スポンサー料を見込むなど工夫しているのですが、負担金は減っているが、事業費は減っていない。
- 問** 町債は、臨時財政対策債や減税補てん債が大変増えているが、限度額まで借りるのか。
- 答** 交付税の不足分を賄っている一般財源であり、現財政状況では借入れしなると難しい。
- 問** 防災行政無線機は、300台を購入すると何台になり、普及率は。
- 答** 21年度購入分を加えると8486台となり、普及率は69・2%となる。
- 問** 災害応急対策業務委託料の内容は。
- 答** 水害と暴風雨に対する備えであり、土のうや自動車の借上げを積算基礎とし、町内の建設業協会と契約している。

- 問** バス借上料が減額となっているが、理由は。
- 答** 18年度と19年度の実績を基にしており、18年度から各団体年1回の使用となった。
- 問** 職員昇任期間に男女の差があるのでは。
- 答** 勤務成績を参考にしながら、男女の差を少なくしていく。
- 問** 現在、町が管理している土地の場所と面積は。
- 答** 高雄に2か所、南山名に2か所、柏森に3か所の合計7か所あり、面積は、1360・24㎡である。

教育委員会関係

- 問** 就学指導委員会の設置目的は。
- 答** 規則に基づき、本町に在住する障害児のうち、教育上特別の配慮を要する学齢児童・生徒に適切な教育的措置がなされるよう指導している。
- 問** 町が指定している文化財の件数は。
- 答** 県指定文化財2件を含め15件である。
- 問** 学校給食共同調理場の建設面積が2200㎡から1775㎡に減少したのに総建築費が変わらないのはなぜか。
- 答** 積算の基準単価を40万円から41万9000円に変動したこと、当初予定にない項目が必要になったためである。
- 問** 設計委託先の選定方法は。
- 答** 基本計画の中で熱源等の再検討を専門家にしていたが、その提案に基づき設計事務所等で作成し、特別委員会等の意見を聞いて実施設計に入る。
- 問** 副読本の内容は。
- 答** 小学校は、明るい心ことばのひろば、観察と実験などで、中学校は、明るい人生、観察と実験、健康手帳などである。
- 問** 町民体育祭が60回の記念大会となるが。
- 答** 体育指導員と協議中だが、アトラクションとして、チャリディングを計画している。



契約と同じ型の消防ポンプ自動車

消防ポンプ自動車 (CDI1型) 購入 のための契約を締結

- 扶桑町議会の議決に付すべく契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査し、賛成全員で可決しました。
- なお、扶桑町消防団第3分団に配備されます。
- 契約金額
1433万2500円
- 契約者
株式会社モリタ
名古屋支店
- 納入期日
平成21年7月31日
- 契約の方法
6名の指名競争入札

委員会 審



平成20年町民体育祭

福祉建設 常任委員会

健康福祉部関係

問 後期高齢者医療制度では、悪質滞納者に対し、資格証明書を発行するが、実態は。

答 21年3月時点での滞納額は90件、351万5800円で、資格証明書該当者は2人である。

問 寝たきり老人は何人いるか。

答 142人である。

問 福祉有償運送サービスの利用状況は。

答 届出事業所は、たんぼだけでなく、運転手が14人、対象者が40人である。

問 遺児手当受給者緊急特別一時金の対象者は。

答 257世帯、403人を見込んでいる。

問 離職して収入がなくなった人への保育料減免制度が必要では。

答 近隣市町では、独自の減免制度があるため、今後検討する。

問 障害者程度区分の認定状況は。

答 区分1が3人、区分2が16人、区分3が13人、区分4が20人、区分5が9人、区分6が11人の合計72人である。

問 1世帯当たり7900円程度の国保税の値下げでは少なすぎないか。

答 国保税の引下げは、3年間は値上げをしない想定であり、応益割も35%以上にした。

産業建設部関係

問 緊急経済対策事業での雇用実態は。

答 10人を募集したが、現在4人採用しており、21年度は9月まで期間延長して引き続き募集していく。

問 労働金庫に生活資金の貸付制度をお願いできないか。

答 今後、打合せをしていきたい。

問 環境基本条例の策定期間は。

答 21年9月議会に提案する。

問 し尿収集手数料の滞納金額は。

答 20年度末で、90万908円を見込んでいる。

問 南新田の砂利採取の計画内容は。

答 面積は約7000㎡、砂利採取量は約4万6000、1日当たり600をとり出し、1000のダンプカーを使用する計画である。

問 柏森駅の自由通路の清掃状況は。

答 床面清掃を年3回、ガラス清掃を年2回行っており、ごみ拾いなどの簡単な清掃は、毎日3時間シルバー人材センターに委託している。

問 犬山富士線の事業計画及び総事業費は。

答 21年度から4年間で用地を購入し、25年度に工事を実施する。総事業費は2億5000万円を見込んでいる。

問 公共下水道の認可区域の接続率は。

答 20年12月末で認可区域が136ha、接続率が50・6%である。

陳情の結果

■市町村管理栄養士設置に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

■商工会を中心として地域商工業振興に対する支援体制の拡充に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

1月臨時会を開催

1月15日（木）に臨時会を開催し、緊急雇用対策のための賃金の充用に伴う一般会計補正予算を賛成全員で可決しました。

2月臨時会を開催

2月2日（月）に臨時会を開催し、柏森小学校の漏水、山名小学校のガス設備改修工事などの一般会計補正予算及びごみ焼却処理施設基幹整備補修事業に要する経費の負担割合を規定する江南丹羽環境管理組合規約の一部改正を賛成全員で可決しました。

地デジ放送の住民対応は



高木武義 議員

【答】 広報紙等による周知活動を実施

問 地上デジタル放送への移行に当たっては、デジタル化の意義やスケジュール、費用負担を正しく理解することが重要である。また、便乗し、悪質な不正請求や振り込み詐欺が発生しているが、住民への対応は。

答 円滑な地デジ移行や振り込み詐欺などの防止を図るため、住民への影響という観点に絞っての説明と相談を受ける予定にしている。

問 現在、共聴施設を設置している公共施設については、電波状況を調査してその結果を住民に説明し、対応方を理解してもらう必要があるのでは。

答 21年度に電波状況調査を実施して対象範囲を確定した上で、ケーブルテレビの活用も考慮した効果的な対応策を検討し、順次説明をしていきたい。また、安心安全の町づくりのためデータ放送の活用



開催地決定を受けて開催された「生物多様性キックオフシンポジウム」記念式典の様子

問 地球温暖化対策実行計画内容は。

答 「ふそつエコプラン」として地球温暖化対策実行計画が策定されているが、主な計画内容は。

問 「地方公共団体温暖化対策実行計画」として温室効果ガス排出量も把握しており、施設ごとに削減計画を作成し実行する。環境管理チームリーダーが各課、各施設の指導と取組状況報告をし、施設ごとにまとめる。

答 地球温暖化対策は、継続的な取組が重要である。計画目標の達成を目指す。今後どのような取組を考えているのか。

問 CO₂削減に取り組んでいるが、基準年度に比べてなかなか近付けない状況で、再度基準の見直しが必要ではないかと議論されている。毎年、成果確認と取組事項の確認補正をしているが、再度目標値を検討し、いろんな取組を模索する必要がある。

問 扶桑町の良好な環境をこのまま維持・保全し

COP10と扶桑町とのかわりは

答 活用していきたいと考えている。Jアラートとの連携が実現するようにと要望してきた。国のシステム構築に合わせて適切に対応していきたい。

問 生物多様性保全も課題の一つとして考えており、今ある環境を保全するためにも住民の意識向上を図っていく。また、環境基本計画の中で策定できるような意見交換していく。



伊藤伊佐夫 議員

グリーン産業革命を

答 グリーン購入を奨励していく

全学校へ太陽光パネルを

問 環境省は全国の学校や公園で太陽光発電をしていく方針を決めた。我が町の学校で設置する考えは。

答 現時点では、可能な限り、省エネ型で環境にやさしいものにしていく。

問 未来への希望をはぐくむ「環境と農業」の分野を軸とした環境産業と農業の活性化を。

答 低炭素社会に向けての環境整備が追加の経済対策に盛り込まれている。

今後、各家庭へグリーン購入を奨励していく。

有機農業の推進を

問 町における有機農業の取組は。

答 当町における環境に配慮した農業活動が認められ、認定を受けている。

問 食の安全など重要な課題と認識し、今後普及啓発に努めたい。

答 就農の支援は。

問 雇用の受入れ、技術指導をしており、就農者の育成で二つの法人が県

の表彰を受けている。

家庭学習の充実を

問 「活用型の学力」が身につく工夫を。

答 集中して勉強ができるよう、ノートレビディを設けるよう広報で案内しているが、今後、保護者の方に印刷物などで周知していく。

黒板の文字はっきりと

問 学校のチョークは、色覚障がい対応のものを採用してはどうか。

答 クラスの中には、赤や緑が区別できにくい子もいるので、対応する。

ヒブワクチンの助成を

問 幼い命を守るため、ヒブは、ワクチン接種でほとんど予防できる。助成していく考えは。

答 5%くらいの死亡率であるが、感染に対し、有効か、国の動向など情報収集していく。

イロハもみじの保存を

問 河川法の改正、木曾三川公園整備計画も見直しがされた。公園のすぐ近くには県下最大級ともいわれる町の天然記念物で文化財のイロハもみじがある。継続的な保存のための支援を。

答 今年度、保存のための予算も計上している。歴史文化を踏まえ、河川と一体化した公園整備を進めていきたい。



太陽光パネル（イオン扶桑ショッピングセンター）

北部グラウンドの 施設改修の見通しは



千田成年 議員

答 できるものから適時修繕を行う



老朽化した備品倉庫及びトイレ

問 北部グラウンドの最近の利用状況は。

答 平成18年度は延べ2万561人、平成19年度は延べ2万1020人、平成20年度12月末では、1万3739人であり増加傾向にある。

主な利用は、ソフトボール協会、少年軟式野球チーム、地域グラウンドゴルフクラブ、教育委員会主催の大会で、土曜日、日曜日の利用が中心である。

問 老朽化したトイレの改修の考えはあるのか。

答 北部グラウンドのトイレ改修は以前から要望があり、懸案事項として承知している。

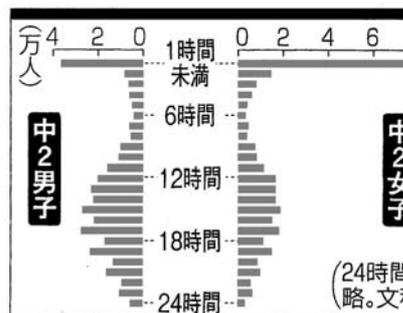
平成20年4月に犬山市上野新町地区の下水道が供用開始となり、区域外流入としての受入れが可能となった事を考慮に入れ、今後、環境整備については難しいが、検討していく。

問 北部グラウンドの備品倉庫の扉などが相当破損しているが、今後の改修計画は。

答 北部グラウンドの備品倉庫は、平成7年に設置されたもので、14年経過している。

現状は、劣化による損傷が生じており、今後については適時修繕等を行い、整備に努めていきたい。

問 1週間の総運動時間の分布



る状況と考えている。

新指導要領により、小学校では体育の授業は増加する。

今後の対策としては、スポーツに取り組む環境づくりが急務である。

次に体力向上に向けての生活習慣の改善については、運動をすること、肥満にならないように食生活に気をつけるなど、

また、体力の向上に向けての対策と今後の指導をどう考えているのか。
答 広報ふそう3月号に掲載したとおり、心配す



新井三郎 議員

定額給付金の対応と流れは

答 住民に早く給付 することを第一に



定額給付金申請受付の様子

問 定額給付金は、生活を助け、消費を喚起し、地域を活性化させる施策と思うが、この定額給付金を効果的にするため、産業活性化を促すプレミアム付き商品券を発行する考えは。

答 過去に行われた地域振興券での効果を考えた場合、プレミアム施策については、事務的経費などにコストがかかるため対応しない。

問 政府が目指した年度内支給は、5月末を予定しているが、どのような日程で進めているか。

答 申請書の発送を3月13日に行い、申請受付窓口を3月22日（日）に町内10か所に開設する予定である。

支給に関しては銀行と調整中であるが、4月中旬には1回目の振り込みを行うように計画している。

問 家族名義の口座への振り込みは原則無条件で認めているが、定額給付金の不正防止についての対応は。

答 「家計への緊急支援」という定額給付金の趣旨と受給者の利便性を考慮し、世帯主以外の世帯構成者が申請し、世帯主人又は世帯以外の世帯構成者の口座へ振り込むことにより受給することが出来るものとしている。

これは、本人申請の場合を含め、世帯主人又は世帯主以外の世帯構成者が申請し、世帯主人又は世帯以外の世帯構成者の口座へ振り込むことにより受給することが出来るものとしている。

このような国からの技術的な助言はあったが、他者に成り済ますなど不正な行為が発生しないとはいえないので、身分証明書や通帳等の確認により慎重な事務をしていく。

者名義の口座への振り込みであれば、他者が成り済まして受給する可能性が非常に低いことから、原則として、世帯主人又は世帯主以外の世帯構成者による適正な申請とみなして差し支えないという考えによるものである。



扶桑東小学校

防災対策の方針は

答 官民一体の災害に強いまちづくりを目指す



大藪三郎 議員

問 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）とは。

答 緊急情報を衛星通信経路で消防庁から瞬時に町の行政無線で放送するもので早期避難や被害の最小化がねらい。情報内容は震度４以上の緊急地震速報、気象警報、弾道ミサイルなど武力攻撃に関する保護情報の３種類。弾道ミサイルは現に落ちてくる場合に警報。突然の情報発信なのでパニックとならないよう制度の十分な周知が必要で広報ふそつ等でも説明した。

なお回覧板や訓練で町民が戸惑わないよう努める。

問 自主防災組織の体制や役割などはどうか。

答 自主防災会は昭和５３年に地域の自発的な防災活動を目的に設置してきた。現在３１組織あり機材購入時の補助金を出し活動の一助としている。各防災会とも、会長職は、地区役員の兼務が多く１年交代が実情であり４月に自主防災会長会議を開催し、組織の役割や会長職の任務について説明している。９月の防災訓練

では機材の活用訓練を実施している。各防災会も独自に消防署や消防団と連携し、消火訓練・応急手当訓練等の実践訓練をしている。町としても機材の点検方法も含め指導する。

自主防災会は公的組織を補完するものであり、官民一体の災害に強いまちづくりを目指したい。

小中学生の携帯電話所持の現状は

問 教育委員会の対策は。

答 小学生１３％、中学生５２％で小学４年生から所持が増加。メールが主体でブログ利用も小中合計で６３人。学校へは持参しない決まりだが、実態を親や教師も多分よく知らないことが問題。犯罪に無縁といっておれないので皆で守る必要がある。

学力テスト結果の扱いは

問 全国学力テストの結果はどのように扱うのか。

答 本人には個人票、保護者には学校だよりで連絡し広報ふそつでも掲載。成績は通知表や入試の内申書に反映させていない。学力テストは、子供の実態をつかむ客観的資料であり尊重すべきと思う。

教育長２期の回顧

問 教育行政への想いは。

答 開かれた特色ある学校づくりを目指した。聴講生制度や評議員制度は内側から学校を見てご理解いただく思いからだ。２学期制導入は学力定着のために授業時間数確保とマンネリ行事の見直しがねらいだ。また、少数授業補助員、特別支援員、パソコン整備など先進的な施策も導入したつもりだ。生涯学習や文化会館活動も子どもを含め、「見る」から「育てる」活動に力を注いだ。

残した課題は、よき後任者に思いを託したい。



緊急時に放送する屋外拡声子局及び戸別受信機

建設予算が他市町 平均より高いが



矢嶋恵美 議員

答 実績価格と入札前の価格の差

問 設計委託の基になる給食センターの概算予算が、3500食で12億6000万円、1食当たり36万の単価となる。公開情報や視察等調査結果では1食当たり25万から26万が平均で9億程度、熱源検討資料では、1食当たり22万で約7億7000万円の目安が扶養規模とされている。概算とはいえ余りに差があり高いと思うが、算出根拠は。

答 他市町は落札実績価格であり、町はこれから概算予算とは価格差が生じる。

問 例え概算でも差が大き過ぎる。町民の貴重な税金を大切に使い慎重に検討していくべきでは。

また、延べ床面積も縮小したはずだが、結局12億という数字が変わらないのは不自然であるが。

答 面積は、最終的には425㎡減の1775㎡でいく。予定外のものが含まれてきた。

町としての経済対策は

問 定額給付金は、プレミアム地域振興等になる方策はないか。

答 商工会と相談したが、厳しい。

問 経済対策「農工商」の連携事業の関係者への周知方法と支援策は。

答 関係団体に広く周知し町内広報活動をする。

問 町民税などの特別減免や猶予措置の検討は。

答 納税通知書に減免措置の案内を入れ周知する。特に20年度に幾らかの所得があり21年に激減する人等の相談も受ける。

「あいち森と緑づくり税」の周知と目的は

問 平成21年から導入されるが、町民への周知と町民が参画できる事業はあるか。

また、緑化促進の緑のカーテン等の普及は。

答 県民税で個人では500円課税され、この税の目的に合う緑化の推進

を町も検討していく。周知は納税通知書等で知らせる。緑のカーテンはCO₂削減を知らせ、関心を高める努力をする。

介護予防の取組は

問 認知症の方も増えているが、地域で支える取組や介護サポーター等の検討は。

答 21年度より認知サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深めてもらう。介護サポーターは今後研究する。



緑のカーテン

役場女性職員の管理職登用は

問 男女共同参画を進め、暮らしの声をより反映させるために、役場女性職員の管理職登用と人材育成・研修等、町が率先して進めるべきでは。

答 女性職員の活用が大きくなっていく。研修機会の参加も進めキャリアアップさせていく。

男女共同参画社会 実現の具体策は



高木義道 議員

答 推進プランを策定し、 その推進に努める

男女共同参画について

問 男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指す男女共同参画社会の形成に関して、地方公共団体の責務は何か。

答 男女共同参画社会基本法にのっとり、国の施策及び地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務がある。

21年度、扶桑町では町民アンケートを基に懇話会、策定委員会で原案をつくり、審議会の諮問を経て計画策定をする。

問 基本条例策定についてどう考えているか。

答 町民の認知度を高める必要がある、まず計画を策定し、意識の浸透を図り、その上での条例の検討をする。

景気対策について

問 米国発の金融危機で外需依存の日本経済が大打撃を受け、雇用の調整弁として派遣労働者や期間工の雇い止めが大問題になっている折、当町ではこうした人に対して緊急総合生活窓口をつくる考えはないか。

答 現在、経済不況に伴う労働・雇用の相談は産業環境課が窓口になり、犬山公共職業安定所など専門の相談窓口や必要に応じて他の課への案内をしているが、産業環境課で対応できない時には役場内の相談室や会議室を使い、関係する各課の職員を集め対応する。

問 町内の中小企業者についてはどうするのか。

答 商工業振興資金融資を県及び信用保証協会と連携して中小企業者の事業資金の円滑化に努める。

信用保証料及び利子の助成と日本政策金融公庫の支払利子助成を行う。



扶桑町役場東玄関

各金融機関の担当者を集め事業資金の円滑化への協力を依頼し、貸渋りをせず、資金需要に応じられるよう要請する。

子育て支援について

問 共働きの家庭が多くなり、年々、マンモス化する留守家庭児童会。子どもの健全育成という児童福祉法の精神からも、現状の認識はどうか。

答 定員を定めていない、開設日数が少ない、他の利用者への配慮、70人を超える留守家庭児童会、

利用料、運営規則の不十分などがみられる。

問 放課後子ども広場の現状と今後の方針は。

答 子どもの安全・安心な環境をつくり、地域社会の中で心豊かに健やかに過ごすことを目指し開設している。余裕教室等の問題はあるが、各小学校に段階的に開設する。



小林 明 議員

環境基本条例の制定は

答 基本計画策定前に制定したい

問 新年度に環境基本計画策定の予算が計上されているが、環境基本条例を制定し、総合的な環境保護の行政を推進する必要があるのではないか。

答 環境基本計画を今年度策定するので条例を制定したい。

問 環境基本計画は、環境基本条例の中で町長の責任で策定するのが普通である。いつ、条例を提案するのか。

答 6月か9月に提案する。

環境基本計画の内容は

問 基本計画は、総合的で計画的な目標と施策などを明らかにするものでなければならぬが。

答 地域の概要、アンケートのとりまとめは終わった。基本計画は、計画の性格、施策の内容などを含めたものにする。

砂利採取税を取れ

答 検討する必要がある

問 高雄東部で砂利採取が行われ、町道山那・五郎丸線は、ダンプカーの往来が非常に激しい。毎年1000万円の舗装修繕の予算が、新年度予算は2000万円の予算である。砂利採取のダンプカーで舗装が悪くなり、それを住民の税金だけで舗装修繕することは納得できない。町当局は「砂利採取税は取れない」と

言ってきたが、取れない法的根拠は。

答 法定外普通税として賦課することはできるが、総務大臣と協議し、同意を得なければならぬ。賦課することは難しい。

問 法的に賦課できる。総務大臣と協議し、同意を得ればよいのでは。

答 税金が賦課できるか検討する必要がある。

問 県に砂利採取の認可をするなど要求せよ

問 砂利採取税を取らないなら、砂利採取法19条で公共施設を損傷すると認められた場合、県は砂利採取の認可をしてはならないと規定している。道路を損傷しているのだから県に認可するなど要求すべきだが。

答 これまでも県に現状を言ってきた。今後も県に実情を伝える。

問 自殺防止対策を

答 心配ごと相談、育児相談、離職者融資支援、商工業者への融資などを行っていく。



砂利採取現場

11年連続で自殺者が3万人を超えている。不況が自殺者増の要因にもなっているが、対策は。

公契約に関する基本法の制定を求める意見書

厳しい財政状況を背景に国や地方自治体では、公共サービスの効率化、コストダウンが求められている。このような中、公共工事や委託事業などの公契約の価格は、過当競争とあいまって低価格・低単価の契約や受注が増大している。このため、受注先である民間企業の経営悪化と労働者の賃金・労働条件の著しい低下を招くという問題が生じている。

さらに、業務委託にかかる人件費は、物件費として扱われるため、労働基準法や最低賃金法等が遵守されているかどうか、発注者には関与しにくい構造となっており、委託業務を担う労働者は、社会保険の不適用、賃下げや解雇の脅威にさらされている。

こうした状況を打開し、透明・公正を確保した良質で安全なサービス提供はもとより透明・公正な取引関係を確立するとともに、労働を通じて真の豊かさを実感できるより良い社会を実現するためには、法律の遵守にあっては民間の模範となるべき行政が公契約の発注において、公正労働基準の確保や労働関係法の遵守、社会保険や労働保険の全面適用を徹底させることが必要である。さらに男女平等参画社会の構築や障害者雇用の促進など、労働の社会的価値を高めるため積極的に施策を講じることが求められている。

また、ILO94号条約（公契約における労働条項に関する条約）を早期に批准するとともに地域における公契約条例の制定に向けた環境整備のために公契約基本法の制定が急務である。

よって、扶桑町議会は、国会および政府に対し、早期に下記の事項を実施するよう強く要請する。

記

1. 良質な公共サービスの安定的提供とその事業に従事する者の労働条件の改善、並びに職場の安全の確保のため、公契約に関する基本法を早期に制定すること。
2. 公契約に関する基本法を制定する際には、公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を公契約の必須要件とすること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

**あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
6月です**

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322



名鉄バス発車式典

平成21年3月20日より
イオン扶桑ショッピング
センターから扶桑駅及び
柏森駅までシャトルバス
が往復運行しています。

運賃は、イオン扶桑か
ら扶桑駅までが、片道大
人150円、子ども80円、
柏森駅までが、片道大人
200円、子ども100
円です。



編集後記

扶桑町議会は、議会の状況を住民のみならずにお知らせするよう、議会だよりを発行しています。今月号から、より見やすく、分かりやすい紙面にするため、レイアウトを変更し、一般質問を一人1ページとしました。私たち議会だより編集委員は、これからも、議会の状況を「ありのままに」「分かりやすく」お伝えするため、更に努力をしていきます。今後ともご愛読くださいますようお願いいたします。

6月定例会の日程(予定日)	
6月2日(火)	開会・提案説明
6月8日(月)	一般質問
6月9日(火)	一般質問
6月10日(水)	議案質疑
6月11日(木)	福祉建設常任委員会
6月12日(金)	総務文教常任委員会
6月18日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会